

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東北化学薬品株式会社
【英訳名】	TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸弘
【本店の所在の場所】	青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
【電話番号】	0172(33)8131(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉
【最寄りの連絡場所】	青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
【電話番号】	0172(33)8131(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 東北化学薬品株式会社 東京支店 (東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	9,485,955	10,024,734	4,996,631	5,529,934	17,820,022
経常利益又は経常損失 () (千円)	57,113	196,920	86,982	147,422	15,919
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	48,718	75,202	78,702	103,471	26,570
純資産額 (千円)			4,070,414	4,226,315	4,148,716
総資産額 (千円)			9,034,262	9,518,439	7,907,212
1株当たり純資産額 (円)			849.14	881.69	865.47
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	10.16	15.69	16.42	21.59	5.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			45.1	44.4	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,946	939,791			291,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,728	43,091			89,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,528	47,886			167,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			545,111	1,226,059	377,246
従業員数 (名)			249	252	252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期第2四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 第58期第2四半期連結会計期間、第59期第2四半期連結会計期間及び第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	252
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	215
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品部門	2,902,918	57.5	25.0
臨床検査試薬部門	1,592,819	31.6	5.3
その他の部門	547,964	10.9	4.4
合計	5,043,702	100.0	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品部門	3,231,577	58.4	21.9
臨床検査試薬部門	1,818,672	32.9	2.1
その他の部門	479,684	8.7	1.8
合計	5,529,934	100.0	10.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による需要は最悪期を脱したと思われるものの、企業収益や設備投資が減少したほか、依然として雇用・所得環境は厳しさを増しており、物価動向もデフレ状況にあるなど、先行き不透明なまま推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、55億29百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は1億38百万円（前年同四半期比82.5%増）、経常利益は1億47百万円（前年同四半期比69.5%増）、四半期純利益は1億3百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品部門)

化学工業薬品部門においては、化学工業薬品は半導体関連企業の製造が回復基調にあるものの、薬品の需要は未だ落ち込んでおり、厳しい環境が続いております。一方、同関連機器については、大型補正予算の影響で大きく伸びました。この結果、売上高は32億31百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

(臨床検査試薬部門)

臨床検査試薬部門においては、医療費改定の影響による値引要請や入札の共同化、広域化による広域卸の参加などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。この結果、売上高は18億18百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(その他の部門)

食品、農業資材部門においては、景気低迷、デフレの影響を受け、販売価格の落ち込みなど厳しい環境でした。この結果、売上高は、4億79百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8億48百万円増加し、12億26百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億70百万円(前年同四半期は、66百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億70百万円、仕入債務の増加額1億51百万円及び売上債権の減少額1億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25百万円(前年同四半期は、79百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は38百万円(前年同四半期は、82百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	株式会社大阪証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注)平成22年4月1日に株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所が合併いたしました。これにより、株式会社大阪証券取引所に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	331	6.89
東 康夫	青森県弘前市	288	6.01
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.25
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	235	4.89
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.79
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.79
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.70
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.29
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.29
計		2,123	44.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,782,000	4,782	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,782	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式601株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	500	485	510	521	545	500
最低(円)	475	456	470	510	522	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		丹藤 仁嗣	昭和24年 6月19日生	昭和47年3月 株式会社弘前相互銀行(現株式会 社みちのく銀行)入行 平成19年3月 同行監査室室長 平成21年9月 同行退職 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2		平成22年 3月30日

(注) 1 監査役 丹藤 仁嗣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		江川 達雄	平成22年3月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,059	383,246
受取手形及び売掛金	4,314,556	3,756,707
商品	657,883	468,295
その他	75,762	156,936
貸倒引当金	42,881	37,198
流動資産合計	6,237,380	4,727,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	505,370	519,343
土地	1,345,827	1,345,827
その他(純額)	250,592	199,754
有形固定資産合計	2,101,790	2,064,925
無形固定資産		
のれん	2,615	3,268
その他	13,113	8,676
無形固定資産合計	15,728	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	715,352	676,837
その他	453,655	440,903
貸倒引当金	5,468	15,387
投資その他の資産合計	1,163,540	1,102,353
固定資産合計	3,281,059	3,179,225
資産合計	9,518,439	7,907,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,429	3,517,495
未払法人税等	71,110	6,340
賞与引当金	34,390	28,760
その他	95,250	65,080
流動負債合計	5,080,180	3,617,676
固定負債		
退職給付引当金	8,159	5,836
役員退職慰労引当金	57,505	54,602
その他	146,278	80,381
固定負債合計	211,943	140,819
負債合計	5,292,123	3,758,496

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,442,084	2,405,231
自己株式	3,541	3,443
株主資本合計	4,140,043	4,103,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,272	45,428
評価・換算差額等合計	86,272	45,428
純資産合計	4,226,315	4,148,716
負債純資産合計	9,518,439	7,907,212

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,485,955	10,024,734
売上原価	8,440,319	8,913,801
売上総利益	1,045,635	1,110,933
販売費及び一般管理費	1,121,077	927,871
営業利益又は営業損失()	75,442	183,061
営業外収益		
受取利息	2,664	2,665
受取配当金	4,548	2,527
その他	13,294	8,902
営業外収益合計	20,507	14,096
営業外費用		
支払利息	810	53
その他	1,368	184
営業外費用合計	2,178	237
経常利益又は経常損失()	57,113	196,920
特別利益		
固定資産売却益	66,082	-
投資有価証券売却益	1,519	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,035	-
特別利益合計	79,637	-
特別損失		
固定資産除却損	9,750	-
固定資産売却損	16,724	-
投資有価証券評価損	6,688	30,612
投資事業組合運用損	11,074	6,314
その他	-	1,194
特別損失合計	44,237	38,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,713	158,798
法人税、住民税及び事業税	8,271	67,327
法人税等調整額	18,733	16,268
法人税等合計	27,005	83,596
四半期純利益又は四半期純損失()	48,718	75,202

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,996,631	5,529,934
売上原価	4,458,509	4,916,644
売上総利益	538,122	613,289
販売費及び一般管理費	462,327	474,932
営業利益	75,794	138,357
営業外収益		
受取利息	2,188	2,152
受取配当金	921	420
その他	9,875	6,612
営業外収益合計	12,985	9,185
営業外費用		
支払利息	483	34
その他	1,314	86
営業外費用合計	1,797	120
経常利益	86,982	147,422
特別利益		
固定資産売却益	252	-
投資有価証券売却益	1,519	-
貸倒引当金戻入額	4,109	924
投資有価証券評価損戻入益	-	26,109
特別利益合計	5,881	27,034
特別損失		
固定資産除却損	168	-
投資有価証券評価損	568	-
投資事業組合運用損	7,193	2,857
その他	-	1,194
特別損失合計	7,929	4,052
税金等調整前四半期純利益	84,934	170,404
法人税、住民税及び事業税	4,827	64,419
法人税等調整額	1,404	2,513
法人税等合計	6,231	66,933
四半期純利益	78,702	103,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,713	158,798
減価償却費	24,371	30,339
投資有価証券評価損益(は益)	6,688	30,612
投資有価証券売却損益(は益)	1,519	-
投資事業組合運用損益(は益)	11,074	6,314
引当金の増減額(は減少)	177,157	6,620
受取利息及び受取配当金	7,212	5,193
支払利息	810	53
固定資産除売却損益(は益)	39,607	-
売上債権の増減額(は増加)	300,817	543,722
たな卸資産の増減額(は増加)	144,144	189,588
仕入債務の増減額(は減少)	258,597	1,361,415
その他	8,857	14,591
小計	574,175	870,242
損害賠償金の支払額	60,000	-
利息及び配当金の受取額	7,179	5,227
利息の支払額	810	53
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,598	64,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,946	939,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142,702	17,723
有形固定資産の売却による収入	79,361	-
無形固定資産の取得による支出	-	6,406
投資有価証券の取得による支出	14,670	7,541
投資有価証券の売却による収入	7,566	-
その他	9,282	11,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,728	43,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	21,000
短期借入金の返済による支出	1,620,000	21,000
配当金の支払額	71,528	38,287
その他	-	9,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,528	47,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,689	848,813
現金及び現金同等物の期首残高	342,422	377,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,111	1,226,059

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,053,853千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,483千円
2 受取手形裏書譲渡高 154千円	2 受取手形裏書譲渡高 2,759千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 494,079千円	給料手当 488,769千円
貸倒引当金繰入額 187,049千円	貸倒引当金繰入額 5,283千円
賞与引当金繰入額 33,000千円	賞与引当金繰入額 34,390千円
退職給付費用 24,609千円	退職給付費用 25,507千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,568千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,903千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 229,608千円	給料手当 238,035千円
賞与引当金繰入額 30,750千円	賞与引当金繰入額 32,050千円
退職給付費用 12,325千円	退職給付費用 12,771千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,299千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 551,111千円	現金及び預金 1,232,059千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 545,111千円	現金及び現金同等物 1,226,059千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,601

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	38,348	8	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
881.69円	865.47円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	48,718	75,202
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	48,718	75,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,465

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,702	103,471
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,702	103,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,399

(重要な後発事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。